富士市テレワーク推進ロードマップ

Fuji City Roadmap for Promoting Telework

後期
実施計画

富士市 産業交流部 産業支援課

令和６年３月

目次

第１章　富士市テレワーク推進ロードマップ策定の背景
・・・・・・・・・・・・・　２ページ

第２章　これまでの取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４ページ

第３章　後期実施計画の策定　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８ページ

背景　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８ページ

１　テレワーク推進センターの在り方　・・・・・・・・・・　９ページ

２　令和６年度以降の実施計画　・・・・・・・・・・・・・　１０ページ

３　重要業績評価指標（ＫＰＩ）の見直し　・・・・・・　１２ページ

テレワーク推進ロードマップ（令和６年度、令和７年度）
・・・・・・・・・・・・・　１３ページ

第４章　推進体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４ページ

巻末資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５ページ

第１章　富士市テレワーク推進ロードマップ策定の背景

本市では、生産年齢人口の急速な減少や首都圏への人口集中に対処し、更なる発展を遂げるために、市の魅力の発信や子育て支援施策の拡充など様々な施策を講じてきましたが、特に中小企業や小規模事業者においては、依然として労働力の確保等が経営上の重要な課題となっています。

こうした課題に対して、近年、職場以外の場所で勤務するモバイルワークや在宅勤務などの「テレワーク」、が注目されています。特に、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国が「テレワークデイズ」を設定するなど、働き方改革の国民運動プロジェクトが展開されました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人流抑制のために通勤者の削減が呼びかけられたこともあり、テレワークの導入が急速に進みました。

こうした中、本市では、令和２年８月に「富士市デジタル変革宣言」を行い、①「市民サービス」のデジタル変革、②「地域活性化」のデジタル変革、③「行政経営」のデジタル変革を目指すこととしました。また、市内企業においては、労働力の確保や生産性の向上に加え、新型コロナウイルス感染症への感染防止のためのテレワークの導入が急務となるなど、テレワークへの社会的ニーズが急速に加速していたため、令和３年３月に、令和７年度までに実施する事業や重要業績評価指標（ＫＰＩ）を定めた「富士市テレワーク推進ロードマップ」（以下「ロードマップ」という。）を策定しました（次ページ参照）。

5．テレワーク先進都市として目指す姿

富士市テレワーク推進ロードマップ（令和３年３月）から抜粋

② 5年後（令和7年度）の達成指標にむけて

No.	項目	課題	施策	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（達成すべき指標）
1	市内企業	Stage0 ：78% Stage3-4 :20% 短時間勤務求人の少なさ	啓発セミナー 啓発コンテンツ TW個別相談 施設・環境整備 短時間求人・就労	Stage 0・1層に集中的に実施 啓発内容を重点的に整備 TWアドバイザーが実施 環境整備費・施設整備費補助 Stage 4 向け啓発 Stage 0・1向け 短時間勤務啓発	市内TW拠点への展開促進 TWスキル指導員が実施 Stage 2・3層へ拡大	テレワーク推進センター（機能）設立	TWの高度活用や先進事例にシフト TW推進センターが個別指導を展開 TW推進センターによる求人マッチング	Stage0：50%以下 Stage3-4：40%以上 セミナー・相談会参加者：累計：1,000人 短時間就労・TW求人 累計： 200人
2	市内ワーカー コワーキングスペース	育児中のフルタイム勤務 テレワークスポットの少なさ	啓発セミナー スキルトレーニング 子育て施設にTWスペース 拠点整備・活動支援	コンテンツ開発 講師育成 啓発セミナー スキルトレーニング 在宅テレワーク環境整備補助 コワーキングスペース等整備費補助 コミュニティ機能の発揮・各種施策との連携	子育て施設にTWスペース設置		啓発セミナー / スキルトレーニング 拡大・活用促進	スキルトレーニング参加者 累計：1,000人 年間コワーキング利用者：延べ4,000人 交流コミュニティ: 100社 / 400人
3	首都圏企業 首都圏ワーカー	（富士市）候補地としての優位性 ワーケーション・二拠点居住の促進	ワーケーション 企業誘致 モニターツアー 出身者コミュニティ UJIターンマッチング	ターゲット明確化・プログラム開発 トライアル開始 アプローチ手法開発 マッチング施策展開準備	ワーケーションプログラム稼働 ベンチャー企業向けプログラム モニターツアー 本格稼働 出身者コミュニティ 拡充 UJIターン マッチング施策		稼働 出身者コミュニティ展開	ワーケーション参加者：累計：300人 流入企業：10社 移住者：25人 創出関係人口：300人
4	産学民官 マーケティング PR	大学・企業との連携強化 富士市の特長の訴求	大学・企業・他地域 連携 TW先進都市として富士市の優位 Web/SNS/Event	連携先の開拓・公募 他地域事例調査 メッセージ開発・展開 定期的なニュースリリース・認知向上イベント	連携施策 展開 「行きたくなる」コンテンツ 展開		連携施策 展開 他地域事例調査 「行きたくなる」コンテンツ 拡充 定期的なニュースリリース・認知向上イベント 拡充	連携事業・協定：10団体（大学含む） 情報発信回数：12回/年
	テレワーク推進基盤		TW先進都市推進協議会 TW推進センター TW推進Web 交流コミュニティ コンシェルジュ TWスキル指導員 TWアドバイザー 定点調査	協議会・推進センター・推進Web・交流コミュニティ立上げ TWアドバイザーによる指導 各対象向け 定点観測の実施 1.市内企業向け 2. 市内ワーカー向け 3. 首都圏企業向け	体制強化・拡充 推進Webコンテンツ拡充・定期的な更新 コミュニティ（対面とオンライン） 活性化 TWスキル指導員が実施		正式運用開始 専門家による市内企業向けTW個別指導を展開	TW推進センター利用者：年間8,000人 交流コミュニティ登録者：1,000人 コンシェルジュ： 5人 指導員：常勤3人/非常勤10人

第２章　これまでの取組

ロードマップに基づき、令和３年度及び令和４年度に実施した取組及び実績は、以下のとおりです。

⑴　市内企業へのテレワーク導入の促進と支援

ア　市内企業

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
ステージ０	５０％以下	７８％	２５％	２３％	２３％
ステージ３～４	４０％以上	２０％	２３％	３０％	３０％
セミナー・相談会参加者	累計１，０００人	－	２６０人	３４０人	６００人
短時間就労・テレワーク求人	累計２００人	－	－	－	－
(参考)テレワーク実施率	－	２０％	２９％	３２％	３２％

《主な取組》

❖　啓発セミナー・啓発コンテンツ
- 富士商工会議所第三月曜会での啓発セミナー
- テレワーク実践会議室オープニング記念オンライン講演会
- 新産業創出研究セミナー
- ビジネスマッチングフェア（２回）
- コニカミノルタ静岡㈱等によるセミナー（６回）
- 地域産業支援センターＢｅパレットふじ（以下「Ｂｅパレットふじ」という。）によるセミナー（２回）
- ＤＸ促進セミナー

❖　テレワーク個別相談
- テレワーク推進アドバイザーによる市内製造事業所支援
- コニカミノルタ静岡㈱による相談
- ＢｅパレットふじによるＤＸ相談

❖　施設・環境整備
- テレワーク機器導入補助金

❖　短時間求人・就労
- 子育て支援施設内のコワーキングスペースの視察・意見交換
- テレワーク本格実施企業への短時間求人の協力依頼

⑵　市内ワーカーへのテレワーク実践の啓発と支援

ア　市内ワーカー

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
短時間就労・テレワーク求人(再掲)	累計２００人	－	－	－	－
スキルトレーニング参加者	累計１，０００人	－	－	１０４人	１０４人

《主な取組》

❖　短時間求人・就労(再掲)
- 子育て支援施設内のコワーキングスペースの視察・意見交換

・　テレワーク本格実施企業への短時間求人の協力依頼

❖　啓発セミナー・スキルトレーニング

・　Ｗｅｂデザイン講座【商業労政課】

・　動画作成講座【商業労政課】

・　集客デザイン講座【こども未来課】

・　時間管理術講座【こども未来課】

❖　子育て施設にテレワークスペース

・　複合型子育て拠点「みらいてらす」にコワーキングスペース整備【こども未来課】

・　在宅テレワーク対応リフォーム補助金【住宅政策課】

イ　コワーキングスペース

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
年間コワーキング利用者	延べ４，０００人	－	２，６０８人	８，７３９人	８，７３９人
交流コミュニティ	１００社／４００人	－	－	２９４人	２９４人

《主な取組》

❖　子育て施設にテレワークスペース（再掲）

・　複合型子育て拠点「みらいてらす」にコワーキングスペース整備【こども未来課】

・　在宅テレワーク対応リフォーム補助金【住宅政策課】

❖　拠点整備・活動支援

・　コワーキングスペースの整備・補助

・　交流会開催（市内及び首都圏）

⑶　首都圏企業・ワーカーを受け入れるための整備

ア　首都圏企業

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
ワーケーション参加者	累計３００人	－	－	３８人	３８人
流入企業	１０社	－	２社	４社	６社
移住者	２５人	－	６２人 （３０世帯）	４２人 （２６世帯）	１０４人 （５６世帯）

《主な取組》

❖　ワーケーション

・　首都圏企業によるワーケーション（若手社員の研修）

❖　企業誘致

・　ＩＴ導入支援事業者等立地促進事業補助金

❖　モニターツアー

・　首都圏テレワーカー等誘致促進事業

・　移住就業支援補助金【シティプロモーション課】

・　先導的テレワーク移住者支援補助金【シティプロモーション課】

イ　首都圏ワーカー

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
移住者（再掲）	２５人	－	６２人 （３０世帯）	４２人 （２６世帯）	１０４人 （５６世帯）
創出関係人口	３００人	－	－	１２２人	１２２人

《主な取組》

❖　モニターツアー（再掲）

・　首都圏テレワーカー等誘致促進事業

・　移住就業支援補助金【シティプロモーション課】

・　先導的テレワーク移住者支援補助金【シティプロモーション課】

❖　出身者コミュニティ

・　首都圏で交流会開催

❖　ＵＪＩターンマッチング

・　合同企業面接会【商業労政課】

⑷　テレワーク先進都市としての環境整備

ア　産学民官

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
連携事業・協定（大学含む。）	１０団体	－	３団体	３団体	６団体

《主な取組》

❖　大学・企業・他地域連携

・　商工団体、高等教育機関、民間企業との連携協定

イ　マーケティング・ＰＲ

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
情報発信回数	１２回／年	－	－	１４回	１４回

《主な取組》

❖　テレワーク先進都市としての富士市の優位

・　テレワーク推進ウェブサイトの開設

❖　Ｗｅｂ／ＳＮＳ／イベント

・　市ウェブサイト等による情報発信

・　テレワーク推進ウェブサイトによる情報発信

・　Ｆａｃｅｂｏｏｋの開設・更新

ウ　テレワーク推進基盤

ＫＰＩ（令和７年度）		実績			
		策定時	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ４年度末
テレワーク推進センター利用者	年間８，０００人	－	－	－	－
交流コミュニティ登録者	１，０００人	－	－	－	－
コンシェルジュ	５人	－	－	－	－
指導員	常勤３人/非常勤１０人	－	－	－	－

《主な取組》

- ❖ テレワーク先進都市推進協議会
  - ・ 富士市中小企業等振興会議テレワーク推進部会設置
- ❖ テレワーク推進センター
  - ・ テレワーク推進センター在り方検討
- ❖ テレワーク推進ウェブサイト
  - ・ 市ウェブサイト等による情報発信（再掲）
  - ・ テレワーク推進ウェブサイトによる情報発信（再掲）
  - ・ Ｆａｃｅｂｏｏｋの開設・更新（再掲）
- ❖ 交流コミュニティ
  - ・ 首都圏で交流会開催（再掲）
- ❖ コンシェルジュ・テレワークスキル指導員
  - ・ コニカミノルタ静岡㈱によるコンシェルジュ配置
- ❖ テレワークアドバイザー
  - ・ テレワーク推進アドバイザー配置
- ❖ 定点調査
  - ・ 市内事業者アンケート実施

第３章　後期実施計画の策定

背景

ロードマップは、策定時に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内事業所でテレワークの導入が急務となるなど、テレワークへの社会的ニーズが急速に拡大していたため、中小企業等におけるテレワーク導入促進に主眼を置いたものとなっています。

また、令和３年９月に開設したＢｅパレットふじにおいては、よろず相談の中でＤＸ・テレワークに関する相談についても対応していますが、近年のＤＸ推進の流れの中で、引き続きテレワーク推進施策の必要性は変わらないものの、テレワークに限定せず、デジタル技術を広く活用し、中小企業等の生産性の向上や競争力の強化に繋がる支援が重要になってきています。

このため、ロードマップの事業期間（令和３～７年度）の中間年に当たる令和５年度に、１　テレワーク推進センターの在り方、２　令和６年度以降の実施計画、３　重要業績評価指標（ＫＰＩ）について、富士市中小企業等振興会議及び同会議テレワーク推進部会に御意見をいただき、中小企業等におけるデジタル変革推進の要素の一つであるテレワーク関連施策を整理し、令和６～７年度の実施計画等に反映しました。

１　テレワーク推進センターの在り方

⑴　ＤＸ・テレワーク支援の現状

Ｂｅパレットふじでは、市内企業のＤＸ・テレワークをはじめとした様々な課題に対し、静岡県よろず支援拠点（以下「県よろず支援拠点」という。）等と連携し、運営業務の受託事業者である有限責任監査法人トーマツとともに、デジタル分野の専門家による相談支援を実施しています。

また、テレワーク実践会議室では、コニカミノルタ静岡㈱によるＤＸ・テレワークの導入支援等を実施しています。

【令和４年度実績】

・Ｂｅパレットふじにおける相談支援　　７５社　※計１４８回
・テレワーク実践会議室における相談支援　２４人

⑵　今後の方向性

Ｂｅパレットふじでは、関係機関との連携によりＤＸ・テレワークに関する相談体制が構築されており、利用者にとってもワンストップ総合相談窓口として、ほかの課題も含めて複合的な支援を受けられるという利点があります。

このため、Ｂｅパレットふじに、テレワークのみならず、ＤＸ支援全体を更に推進するための機能を付加し、関係機関との連携の強化等を通じて、ＤＸ・テレワーク推進体制の充実を図ります。

ア　名称

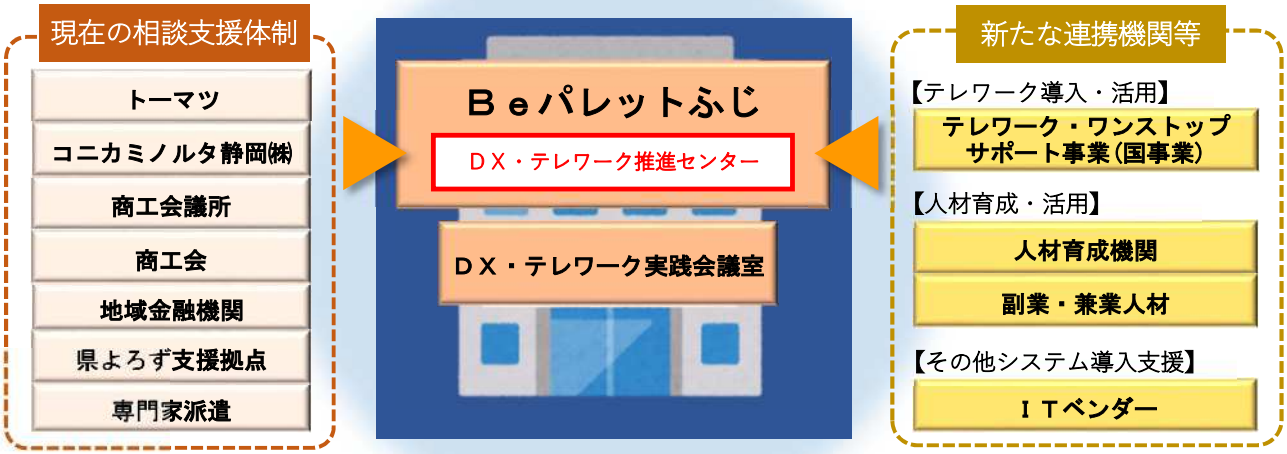
テレワークの支援に限定せず、デジタル技術全般を支援対象とするため、利用者に伝わりやすい「富士市ＤＸ・テレワーク推進センター」とします。

イ　ＤＸ・テレワーク推進センターの機能

① ＤＸ・テレワークの啓発や情報発信
② 社内ＤＸ人材育成の支援
③ 専門家を交えた個別相談対応
④ ＩＣＴ導入・活用支援
⑤ ＩＴベンダー情報の提供
⑥ 多様な人材確保の支援

ウ　ＤＸ・テレワーク推進センターのイメージ

Ｂｅパレットふじにおける現在の相談支援体制に加え、新たな連携・情報共有体制を構築します。



２　令和６年度以降の実施計画

ロードマップについて、現下の社会経済環境を踏まえ、より効果的かつ実効性のあるものとするため、次のとおり令和６年度、令和７年度の実施計画を策定します。

＊印は旧施策名

⑴　市内企業へのテレワーク導入の促進と支援

	～Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	内容
啓発セミナー	実施	実施	実施	・ＤＸ中核人材の育成促進
啓発コンテンツ	実施	実施	実施	・ＤＸ・テレワーク推進センターによる各種情報発信
テレワーク個別相談	実施	実施	実施	・ＤＸ・テレワーク推進センター、連携事業者による個別相談
施設・環境整備	検討	実施	実施	・環境整備費・施設整備費補助
短時間求人・就労	実施	実施	実施	・副業・兼業サイトによるマッチング

⑵　市内ワーカーへのテレワーク実践の啓発と支援

	～Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	内容
短時間求人・就労(再掲)	実施	実施	実施	・副業・兼業サイトによるマッチング
啓発セミナー、スキルトレーニング	実施	実施	実施	・啓発セミナーの実施 ・スキルトレーニングの実施
住宅･子育て施設へのテレワークスペース整備　＊子育て施設にテレワークスペース	設置・運営 実施	運営 実施	運営	・テレワークスペースの利用拡大・活用促進【こども未来課】 ・在宅テレワーク対応リフォーム補助金【住宅政策課】
拠点整備・活動支援	整備費補助 運営費補助	運営費補助	運営費補助	・コワーキングスペース利用促進 ・コミュニティ機能の発揮・各種施策との連携

⑶　首都圏企業・ワーカーを受け入れるための整備

	～Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	内容
ワーケーション	実施	実施	実施	・ワーケーションプログラム稼働
企業誘致	実施	実施	実施	・首都圏企業へのＰＲ促進
モニターツアー	実施	実施	実施	・モニターツアーの実施
交流会　＊出身者コミュニティ	実施	実施	実施	・首都圏での交流会開催
ＵＪＩターンマッチング	実施	実施	実施	・ＵＪＩターン マッチング事業実施【商業労政課】

⑷　テレワーク先進都市としての環境整備

	～Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	内容
大学・企業・他地域連携	実施	実施	実施	・連携施策展開 ・他地域連携検討
魅力を訴求　＊富士市の優位性	実施	実施	実施	・「行きたくなる」コンテンツ拡充
Ｗｅｂ・ＳＮＳ・イベント	実施	実施	実施	・定期的なニュースリリース・認知向上イベント
ＤＸ・テレワーク推進部会 ＊テレワーク先進都市推進協議会	検討	改組・運営	運営	・テレワーク推進部会の改組・運営
ＤＸ･テレワーク推進センター　＊テレワーク推進センター	準備	機能付加・運営	運営	・Ｂｅパレットふじへの機能付加・運営
テレワーク推進ウェブサイト	開設・運営	運営	運営	・ウェブサイト定期更新
交流コミュニティ	検討	実施	実施	・ＤＸ・テレワーク交流会開催
テレワーク個別相談（再掲） ＊コンシェルジュ･テレワークスキル指導員･テレワークアドバイザー	実施	実施	実施	・ＤＸ・テレワーク推進センター、連携事業者による個別相談
アンケート実施　＊定点調査	実施	実施	実施	・各対象向けアンケート調査の実施

３　重要業績評価指標（ＫＰＩ）の見直し

ロードマップ策定時に設定したＫＰＩを大きく超過する事業があることや、Ｂｅパレットふじへのｄｘ・テレワーク推進センターの機能付加、実施計画の策定に合わせ、必要最低限のＫＰＩの見直しを行います。

⑴　市内企業へのテレワーク導入の促進と支援

番号	策定時のＫＰＩ		策定時	Ｒ４実績	見直し後
１	ステージ０	５０％以下	７８％	２３％	２に変更
	ステージ３～４	４０％以上	２０％	３０％	
２	テレワーク実施率	－	２０％	３２％	４０％
３	セミナー・相談会参加者	累計１，０００人	－	６００人	変更なし
４	短時間就労・テレワーク求人	累計２００人	－	０人	変更なし

※　「ステージ０、３～４」は、より分かりやすい「テレワーク実施率」に変更します。

⑵　市内ワーカーへのテレワーク実践の啓発と支援

番号	策定時のＫＰＩ		策定時	Ｒ４実績	見直し後
５	スキルトレーニング参加者	累計１，０００人	－	１０４人	変更なし
６	年間コワーキング施設利用者	延べ４，０００人	－	８，７３９人	年間１０，０００人
７	交流コミュニティ	１００社/４００人	－	２９４人	累計８００人

※　「年間コワーキング施設利用者」は、策定時のＫＰＩを達成していることから、上方修正します。

※　「交流コミュニティ」は、策定時のＫＰＩを大幅に超過する見込みであることから、上方修正します。

⑶　首都圏企業・ワーカーを受け入れるための整備

番号	策定時のＫＰＩ		策定時	Ｒ４実績	見直し後
８	ワーケーション参加者	累計３００人	－	３８人	変更なし
９	流入企業	１０社	－	６社	変更なし
１０	移住者	２５人	－	１０４人 （５６世帯）	累計１００世帯 （２００人）
１１	創出関係人口	３００人	－	１２２人	変更なし

※　「移住者」は、策定時のＫＰＩを達成していることから、上方修正するとともに、単位を「人」から「世帯」に変更します。

⑷　テレワーク先進都市としての環境整備

番号	策定時のＫＰＩ		策定時	Ｒ４実績	見直し後
１２	連携事業・協定	１０団体	－	６団体	変更なし
１３	情報発信回数	１２回／年	－	１４回	１２回以上／年度
１４	テレワーク推進センター利用者	年間８，０００人	－	－	削除
１５	交流コミュニティ登録者	１，０００人	－	－	削除
１６	コンシェルジュ	５人	－	－	削除
	指導員	常勤３人・非常勤１０人	－	－	削除

※　「情報発信回数」は、１年度に１２回以上発信することをより明確にするため、「１２回以上／年度」に変更します

※　１４～１６は、ＤＸ・テレワーク推進センターの機能付加に伴い、実態に合ったものとするため削除します。

テレワーク推進ロードマップ（令和６年度、令和７年度）

Ｎｏ．	項目	施策	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	重要業績評価指標（ＫＰＩ）
1	市内企業	啓発セミナー	Ｓｔａｇｅ０・１層に集中的に実施			ＤＸ中核人材の育成促進		テレワーク実施率４０％
		啓発コンテンツ	啓発内容を重点的に整備	市内テレワーク拠点への展開促進		ＤＸ・テレワーク推進センターによる各種情報発信		
		テレワーク個別相談	テレワーク推進アドバイザーによる支援					セミナー・相談会参加者 累計１，０００人
				Ｂｅパレットふじ・連携事業者による支援		ＤＸ・テレワーク推進センター、連携事業者による支援		
		施設・環境整備	環境整備費・施設整備費補助		在り方検討	環境整備費・施設整備費補助		
		短時間求人・就労	Ｓｔａｇｅ４向け啓発	Ｓｔａｇｅ２・３層へ拡大	副業・兼業サイト によるマッチング	副業・兼業サイトによるマッチング		短時間就労・テレワーク求人 累計２００人
2	市内ワーカー		Ｓｔａｇｅ０・１層向け啓発					
		啓発セミナー・スキルトレーニング		啓発セミナー		啓発セミナー		
				スキルトレーニング		スキルトレーニング		スキルトレーニング参加者 累計１，０００人
		住宅・子育て施設への テレワークスペース整備	在宅テレワーク環境整備補助					
	コワーキングスペース			子育て施設へのテレワークスペース整備	利用拡大・活用促進	利用拡大・活用促進		
		拠点整備・活動支援	コワーキングスペース等整備費補助	コワーキングスペース利用促進		コワーキングスペース利用促進		コワーキング利用者 年間１０，０００人
			コミュニティ機能の発揮・各種施策との連携			コミュニティ機能の発揮・各種施策との連携		交流コミュニティ ８００人
3	首都圏企業	ワーケーション	ターゲット明確化・プログラム開発	ワーケーションプログラム稼働		ワーケーションプログラム稼働		ワーケーション参加者 累計３００人
		企業誘致		首都圏企業へのＰＲ促進		首都圏企業へのＰＲ促進		流入企業 １０社
		モニターツアー	トライアル開始	モニターツアー本格稼働		モニターツアー本格稼働		移住者 累計１００世帯（２００人）
	首都圏ワーカー	交流会	アプローチ 手法開発	マッチング施策 展開準備	首都圏での交流会開催	首都圏での交流会開催		創出関係人口 累計３００人
		ＵＪＩターンマッチング			ＵＪＩＪターン マッチング施策	ＵＪＩターン マッチング施策		
4	産学民官	大学・企業・他地域連携	連携先の開拓	連携施策展開		連携施策展開		連携事業・協定（大学を含む。） １０団体
			他地域事例調査			他地域連携検討		
	マーケティング	魅力を訴求	メッセージ開発・展開	「行きたくなる」コンテンツ展開		「行きたくなる」コンテンツ拡充		
	ＰＲ	Ｗｅｂ・ＳＮＳ・イベント	定期的なニュースリリース・認知向上イベント			定期的なニュースリリース・認知向上イベント		情報発信回数 １２回以上／年度
	テレワーク 推進基盤	ＤＸ・テレワーク推進部会			在り方検討	運営		
		ＤＸ・テレワーク推進センター			在り方検討	運営		
		テレワーク推進ウェブサイト	市ウェブサイト上での情報発信	ウェブサイト開設・更新		ウェブサイト定期更新		
		交流コミュニティ			ＤＸ・テレワーク交流会 在り方検討	ＤＸ・テレワーク交流会開催		
		テレワーク個別相談	テレワーク推進アドバイザーによる支援					
				Ｂｅパレットふじ・連携事業者による支援		ＤＸ・テレワーク推進センター、連携事業者による支援		
		アンケート実施	各対象向けアンケート調査の実施			各対象向けアンケート調査の実施		

ＤＸ・テレワーク推進センター機能のＢｅパレットふじへの付加

第４章　推進体制

⑴　庁内の体制

ロードマップに定める事業は、子育て、雇用をはじめとした多様な分野にまたがるものであることから、関係部署との情報共有・連携に努めます。

⑵　連携の促進

ロードマップに定める各事業を推進するためには、事業所、商工団体、産業支援機関等との連携が必要であることから、新たな連携先を確保するとともに、各機関との情報共有を密にし、より効果的な事業の実施に努めます。

⑶　評価・見直し

ロードマップで定めたＫＰＩを達成するために、各事業の実施状況等について、毎年度進捗状況を確認し、富士市中小企業等振興会議及び同会議ＤＸ・テレワーク推進部会に報告するとともに、同会議及び同部会からの意見を踏まえ、テレワークの推進に努めます。

巻末資料　第３期 富士市中小企業等振興会議委員等名簿

（令和６年３月現在・敬称略）

種別	所属名	氏名	備考
学　識　経　験　者	常葉大学 経営学部長・教授	小豆川 裕子	
中小企業の代表者	静岡県中小企業家同友会富士支部 合同会社ａｓｔｅｒｉｓｋ柚	堀田 久美	○
	富士市商業振興協議会 富士本町商店街振興組合　副理事長 有限会社ミズカミ	水上　浩次	
	株式会社富士トレーディング　代表取締役	遠藤 正人	○
	株式会社ダイワ・エム・ティ　代表取締役社長	和久田 恵子	○
	株式会社ウェッジ　代表取締役	西村 知浩	○
	東横ＩＮＮ新富士駅南口　支配人	千葉 秀美	
	富士川まちづくり株式会社総務統括部　スタッフリーダー	能津 巡	
	遠藤建設株式会社　代表取締役社長	遠藤 夏美	
	富士商工会議所青年部　直前会長 株式会社イーシーセンター　代表取締役社長	海野 幸男	
産 業 支 援 機 関	富士商工会議所　特任参事	水本 吉昭	○
	富士市商工会　事務局長	髙柳 浩正	○
	静岡県中小企業団体中央会　東部事務所長	近藤 眞臣	○
金　融　機　関	富士信用金庫　業務部次長・業務部地域サポート課長	山田 祐輔	○
公　募　委　員	株式会社佐野設計事務所　代表取締役	佐野 浩士	○

※　備考欄の○印は、テレワーク推進部会員を指します。

富士市テレワーク推進ロードマップ　後期実施計画

発　行　令和６年３月
発行者　富士市
〔事務局〕
富士市 産業交流部 産業支援課
〒417-8601　静岡県富士市永田町一丁目１００番地
TEL.0545-55-2873 / FAX.0545-55-2939
E-mail:sa-shien@div.city.fuji.shizuoka.jp